「スポーツビジネスジャパン2020オンライン」開催

eスポーツで地方創生

交流を生み出し、若者の地域参加へ

「スポーツビジネスジャパン2020 オンライン」のレポート記事の第3弾は、「最先端デバイスとAIを活用したテコンドー強化プログラム」と「ウィズコロナ時代のeスポーツと地域活性化」のレポートをお届けする。

◇

「最先端デバイスとAIを活用したテコンドー強化プログラム」では、2019年に体制が刷新された全日本テコンドー協会において、東京大学など連携し客観的でエビデンスに基づいた指導や強化を行うことで、競技力向上や怪我の防止を徹底するためにデバイスを導入・活用する様子が示された。

山下博行一般社団法人全日本テコンドー協会強化委員長、藤原清香同医科学委員長、中村仁彦同

「加藤氏（左上）、梁瀬氏（左下）、中川氏（右下）、矢端氏（右上）」

コロナ禍への対策を後に生かす工夫を

アドバイザー、網盛一郎バーユースによる怪我、コロナ禍での効果的なトレーニング、エビデンスに基づいた指導体制の構築」の3点を挙げた。「これらの課題に対して、最先端のAIやデバイスを活用することで解決できないかと願っている」と述べた。

藤原氏は、医科学の観点からテコンドー競技と科学技術の連携について報告した。藤原氏は「テコンドーはリオデジャネイロオリンピックの大会期間中の傷害発生率が第4位だった」と始めた。

課題については「オーバーユースによる怪我、コロナ禍での効果的なトレーニング、エビデンスに基づいた指導体制の構築」の3点を挙げた。「これらの課題に対して、最先端のAIやデバイスを活用することで解決できないかと願っている」と述べた。

藤原氏は、医科学の観点からテコンドー競技と科学技術の連携について報告した。藤原氏は「テコンドーはリオデジャネイロオリンピックの大会期間中の傷害発生率が第4位だった」と始めた。

「傷害発生率の高さは、選手生命から考えると由々しき問題」とし、「医科学として選手の競技力向上のためには〝怪我をしない／させない〟〝パフォーマンスを向上させる〟ことが重要。そのためには正しい身体の動きやスピードを学び、怪我をしない体の使い方をする必要がある。エビデンスに基づいた指導を行うことで、競技力アップも実現できる」と話した。また、強化委員会や道場に対してはそれらを回避できるプログラムを、選手個々の身体特性や障害歴にあったかたちで提供する必要性を強調した。

そのためには「起こった際の原因究明と対策・予防の実行が重要。そのためにはパフォーマンス中のデータが必要となってくる」と語った。また、データを活用すれば、遠隔でのトレーニングプログラムの実行も可能であり、新型コロナ対策としても有効との見方も示した。

Xenomaの網盛氏は、同社が開発したトレーニングタイツを紹介。山下氏が着用し、蹴りなどの動作をすることでモーションキャプチャーができる様子を紹介した。

中村氏は、東京大学で柔道や卓球のオリンピアンの動作解析を行い、筋活動を推定する研究を行っている。中村氏は「これを誰でも使えるような技術にしたい。カメラ映像をネットワークから流せば、研究室で解析しユーザーへフィードバックするシステムを開発中

様々な産業分野に対して経済波及効果をもたらすと考えられている。また、遠隔地から参加可能という特性を生かし、地域課題の解決という点からも注目が集まっている」とeスポーツの地域活性化に対する可能性に言及した。

加藤貴弘徳島県政策創造部地域創生局とくしま回帰促進課副課長は、同県におけるeスポーツの取り組みについて説明した。徳島県とeスポーツの関わりについて加藤氏は「徳島県はケーブルテレビ（CATV）の普及率が90%を超え、全国1位。全県的なICT基盤を有している。サテライトオフィスの誘致や消費者庁の移転などで効果を発揮している。また、地域おこしにアニメを活用する例も先駆けて取り組んできた。ICTとアニメを掛け合わせることで、eスポーツに注目し、〝eスポーツの聖地〟を目指した」と語り、全国に先駆けてeスポーツイベントや大会を開催した様子をアピールした。東京とネット対戦をしたり、県知事の名を冠した大会を開催したりしている。

加藤氏は「開催して分かったことは、参加者のすそ野が広いことだ。障害の有無や国籍による偏

ロジーと深い関わりを持つ点についても言及した。

0万人が取り組むスポーツ。オリンピックでは2000年のシドニーオリンピックから正式種目となり、東京大会からパラリンピックでも正式種目となる」と概要を説明した。電子防具により点数が判定されるなど、テク

協会において、東京大学などと連携し客観的でエビデンスに基づいた指導や強化を行うことで、競技力向上や怪我の防止を徹底するためにデバイスを導入・活用する様子が示された。

山下博行一般社団法人全日本テコンドー協会強化委員長、藤原清香同医科学委員長、中村仁彦同

KDDIなど

値引き情報配信の実証実験

ビッグデータと購買情報を活用

KDDIとローソンは、9月24日から10月31日までの期間中、auIDに紐づく属性情報や位置情報、決済情報などのビックデータとローソンの購買情報に基づき、顧客のニーズと状況に合わせた特典提供と店舗の状況に応じた値引き情報の配信を行う実証実験を実施した。同実験では、顧客に最大100Pontaポイントの還元や、対象商品の最大50%OFFの情報を提供した。

両社は2019年12月に、両社の顧客基盤を生かしたデータマーケティングの推進や先端テクノロジーの活用による新たな消費体験の創出に向け資本業務提携契約を締結した。同実験は、新たな消費体験の創出に向けた取り組みの一環となる。

◇

近年、小売業界ではデジタルシフトが加速し、モバイルオーダーなどネットとリアルを融合した新たな消費体験が浸透し始めている。同実験では、顧客のニーズと店舗の在庫状況などに応じて、顧客ごとの特典をau PAYアプリを通じて店舗周辺に来店しそうな時間に知らせる。合わせて、店舗の廃棄ロス削減も目指す。

概要は次のとおり。

①顧客のニーズと状況に合わせた特典提供

▽KDDIの保有するデータとローソンの購買データを活用し、顧客のニーズを分類。全国約1万3700のローソン店舗（ナチュラルローソン」、「ローソンストア100」を除く）を対象に、当該分類に合わせた顧客ごとのおすすめ商品と特典提供の提案を、利便性の高いタイミングを想定しlau PAYアプリにプッシュ配信する。また、顧客のニーズと状況を踏まえた施策の購買効果を検証する。

②店舗ごとの値引き情報配信／廃棄ロス削減（対象店舗：埼玉県内10店舗）

▽店舗の状況に応じ、店舗周辺に来訪しそうな顧客へ店舗限定の提案を来店前に行う。廃棄ロス削減を実現し、SDGsにも貢献していく。ま

キラメックス

次世代IT人材育成へ鹿嶋市でサービス導入

鹿島アントラーズFC協力のもと

プログラミングのオンラインスクール〝TechAcademy〟を運営するキラメックス（東京都渋谷区、樋口隆広社長）はこのほど、地域経済活性化の実現等で鹿嶋市と包括連携協定を結んでいる鹿島アントラーズ・エフ・シー（茨城県鹿嶋市、小泉文明社長）の協力のもと、10月から茨城県鹿嶋市内の小学校5校にて、小中高校生向け実践的プログラミングサービス「TechAcademyジュニア（テックアカデミージュニア）」を導入することを決定した。

期間は2021年1月下旬まで（各学校によって異なる）。

今年度より小学校にてプログラミング教育が必修化、2021年度は中学校、2022年度は高校にてプログラミング教育が始まるなど、日本国内でもプログラミング教育への注目が集まっている。今後、IoT、ビッグデータ、ロボット、AI（人工知能）等による技術革新が進むにつれ、IT人材の不足が深刻化することから、企業だけでなく各地方自治体でも次世代のIT人材の育成に向けて取り組みを強化している。

鹿嶋市では、自らが課題を設定し協働的に課題を解決するアクティブ・ラーニングへの先駆的な取り組みを行っており、ICT機器を活用した情報教育の充実にも注力し組みについて21年春の展開開始、同年度中の全国の店舗への導入を目指していく。

オンライン上での指導の元、生徒は授業内でキーボードの基礎的な操作や、コマンドの入力を駆使しながらプログラミングの基本を学ぶ。授業では、子ども達に人気のサンドボックス（ゲームの進行に関わるタスクやクエスト類が存在せず、プレイヤーが自分なりに目的や目標を決めて遊んでいくゲームデザインを指す）型ものづくりゲーム「Minecraft（マインクラフト）」を活用。最終的には、鹿嶋市が支援する鹿島アントラーズにちなんだ平面作品、立体作品づくりに挑戦する。

ている。今回、次世代のIT人材育成に取り組む「TechAcademyジュニア」と連携し、市内の小学生の「自ら考える力」「創造する力」の醸成を目的とした取り組みを行うことが決定した。

TechAcademyジュニアの講師による

富士通など

売買に関わる照合手作業をAIで効率化

手作業の照合時間のうち数百時間を削減

富士通と三菱食品（東京都文京区）は、売掛照合業務を効率化するAI（売掛照合AI）を共同で開発し、パイロット運用を11月16日より開始すると発表した。

売掛照合業務とは、自社請求電子データと得意先支払電子データを照合する業務。両データを伝票番号などの一意な情報で結び付けられない場合があり、これまで、三菱食品の財務経理業務職員が月に1000時間以上かけて手作業で照合を行っていた。

両社は、こうした照合手作業を効率化するために、6百万件に及ぶ取引データを分析し、現場の意見を取り入れながら検証と改善を2020年3月から繰り返した。その結果、財務経理業務職員の暗黙知を抽出し、過去の照合実績データを学習することで、照合結果を提示する売掛照合AIの開発に成功した。売掛照合AIを財務経理業務職員が活用することで、月に1000時間以上かけていた手作業の照合時間のうち数百時間を削減することができる見込み。また、経験の浅い財務経理業務職員でも、照合誤りなどの人的ミスの削減が可能だ。

売掛照合AIの特長は『過去の照合実績データと照合正解確度を活用し、売掛照合における正確性と高速性を両立』と『説明性の高いAIモデルにより、運用性・保守性を大幅に向上』。

今後、両社は、2021年4月に売掛照合AIの本稼働を計画している。また買掛照合業務・売掛照合業務と並行して、資金収支業務・入金チェック業務へのAI活用に取り組んでいる。

14TH FORUM8 DESIGN FESTIVAL 2020
3DAYS + EVE
11/18 Wed - 11/20 Fri [EVE 11/17 Tue]
会場 × オンライン
品川インターシティホールよりハイブリッド開催
無料 事前申込
申込はこちら▲

DAY 1 自動運転カンファランス
経産省、総務省、国交省、警察庁 登壇！

展示案内
ドライブシミュレータをはじめとした最先端のVR連携システムを一堂に集めて展示。会場とバーチャルショールームにてデモンストレーションを行います。
会場 × オンライン DX時代のVRデジタルプラットフォーム
自治体ソリューション / MaaSソリューション / 震災対策ソリューション
広報・展示システム / 建設ICT・i-Construction支援システム / 3Dデジタルシティ・国土強靭化

会場
品川インターシティホール
VR360シミュレータ バーチャルフライトツアー
安全運転シミュレータ 警察庁型式認定基準適合
ARシステム 建設資材・機器・構造物 家具配置シミュレーション
地震シミュレータ フィクスモデルに対応

オンライン
FORUM8 Virtual Tour
バーチャルショールーム
バーチャルデモ・セミナー

11/18 WED
第5回 自動運転カンファランス
総務省・経産省・国交省・警察庁4省庁5講演！
第19回 3D・VRシミュレーションコンテスト・オン・クラウド表彰式
出版書籍講演

11/19 THU
第13回 国際VRシンポジウム
第8回 CPWC・第10回 VDWC 最終審査会・表彰式
第6回 最先端表技協・最新テクノロジーアートセッション
特別講演 「AIで創出する新しい体験・価値」
山崎 俊彦 氏 東京大学大学院 情報理工学系研究科准教授

11/20 FRI
第7回 ナショナル・レジリエンス・デザインアワード
NaRDA 表彰式
特別講演 「i-Constructionの推進について」
廣瀬 健二郎 氏 国土交通省 大臣官房技術調査課 建設生産性向上推進官
特別講演 「国土強靭化に向けた最近の取組」
山本 泰司 氏 内閣官房 国土強靭化推進室 参事官

EVE 11/17 Tue オンライン
FORUM8 DesignFestival 2020 EVE ON-LINE 2020.11.17
ニューノーマルな前夜祭
Creative re:design をテーマにオンライン開催
DJ Oni / MC：Ayumi Kaithida Tada / VJ：Mari Asada
Piano with Headphone / 津軽：横井紅水（琴月流） / ballerina：ANNA SATO
TAP ARTIST：Lily / FORUM8 Virtual Tour / sound engineer：Osao Hori

東京本社セミナールーム × オンライン 11/16 月▸17 火 参加費無料
Virtual reality design studio UC-win/Road エキスパート・トレーニングセミナー
UC-win/Road を販売する代理店や UC-win/Road を使用して VR 業務の提案を行うコンサルタントの方々のためのセミナー

株式会社フォーラムエイト
東京本社：東京都港区港南 2-15-1 品川インターシティ A 棟 21F
Tel（代表）03-6894-1888（営業窓口）0120-1888-58
Fax 03-6894-3888 E-mail f8tokyo@forum8.co.jp
FORUM 8 フォーラムエイト®
www.forum8.co.jp